

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	情報技術開発株式会社
【英訳名】	T.D.I.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C O O 三好 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)1711(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)4224
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,777,000	9,322,209	18,315,169
経常利益 (千円)	487,633	426,225	832,694
四半期(当期)純利益 (千円)	176,686	184,286	412,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,195	△48,180	1,144,056
純資産額 (千円)	9,399,624	10,028,495	10,159,882
総資産額 (千円)	14,691,802	15,385,411	15,737,832
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.24	22.15	49.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.20	22.11	49.54
自己資本比率 (%)	61.9	62.7	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,473	939,065	178,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,606	△308,617	△1,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,410	△188,188	△572,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,855,861	4,449,303	4,007,082

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.53	10.88

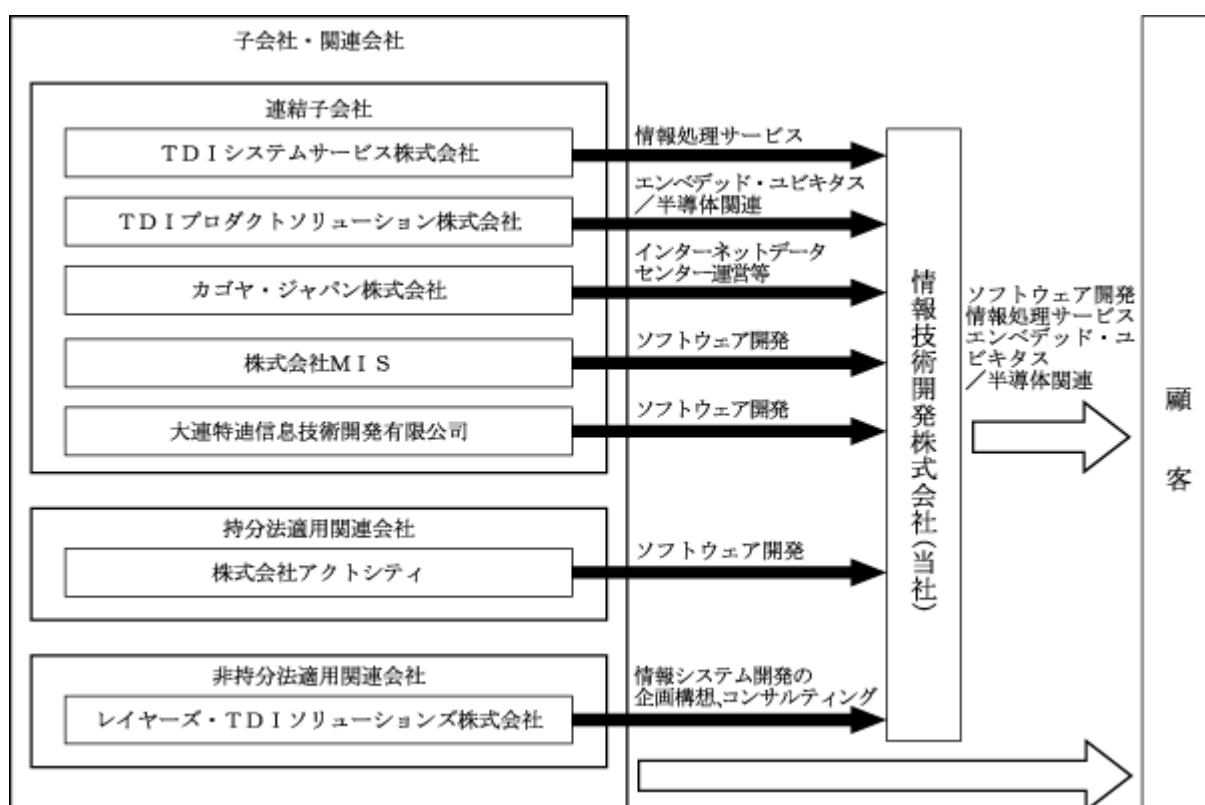
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社と関連会社2社より構成され、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策（アベノミクス）による円安、株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とする国内企業において業績の改善が見られます。また、2020年オリンピックの東京開催が決定したことにより、インフラ整備をはじめとした内需拡大も期待されており、来春の消費増税等の一部懸念材料はあるものの、全体的には景気回復への期待感が高まっております。

当情報サービス業界におきましても、金融業・製造業を中心とするお客様企業の情報設備投資に着実な回復の兆しが見られます。スマートフォン、タブレット端末の活用やクラウドサービスの利用は、今やビジネスシーンにおいて一般的なものとなり、今後は経営戦略としてのビッグデータの蓄積や分析が求められるなど、企業の情報設備投資に対する意識が「守り（コスト削減・効率化）」から「攻め（事業展開）」に推移することが予測されます。

このような経営環境において、当社グループは全社基本方針として前期より引き続き「原点回帰」を掲げ、将来の飛躍に向けた足場固めの最終年と位置づけ、今期の事業をスタートいたしました。全社的な施策として、人材力の更なる強化に取り組むとともに、既存顧客に対する提案活動の強化、プロジェクト管理の徹底による適正な利益の確保、そしてデータセンターやモバイルを活用した新たなソリューションビジネスの拡大など、将来を見据えた事業活動を展開しております。

業績につきましては、ソフトウェア開発事業及び情報処理サービス事業において、大型案件、新規案件の獲得等により受注が拡大し、また前期より連結対象となりましたデータセンターサービスの稼動が順調に推移したことにより、売上高93億22百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

利益につきましては、組み込みソフトウェア事業の受注減に伴う売上総利益の減少及び情報処理サービス事業における販管費の増加の影響により、営業利益3億55百万円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益4億26百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。また、前期に発生した事務所移転費用等の特別損失の解消により、四半期純利益は1億84百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、物流業、製造業、保険業をはじめとする既存顧客からの受注拡大や大型案件の獲得により、売上高は51億27百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。利益につきましても、オフショア活用の拡大及び販管費の抑制等による利益増により、セグメント利益（営業利益）は59百万円の損失（前年同四半期は81百万円の損失）に改善いたしました。
- ・情報処理サービス事業は、新規案件の受注が増加し、またデータセンターサービスの稼動が順調に推移したことにより、売上高は29億56百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。利益につきましては、増収に伴い売上総利益は増加したものの、事業基盤の強化に向けた営業要員の増加及び新入社員研修の強化等に伴う販管費の増加により、セグメント利益（営業利益）は3億66百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。
- ・エンベデッド・ユビキタス／半導体関連事業は、半導体関連事業における受注増加や、組み込みソフトウェア事業におけるF A関連の伸張が見られたものの、車載関連等の他分野の受注が減少したことにより、売上高は12億38百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。利益につきましても、売上減に伴う売上総利益の減少等により、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同四半期比50.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は153億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少いたしました。

流動資産は87億32百万円となり、1億39百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が4億42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億45百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は66億53百万円となり、2億12百万円減少いたしました。

有形固定資産は30億69百万円となり、1億45百万円増加いたしました。主な要因は建設仮勘定が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

無形固定資産は4億36百万円となり49百万円減少いたしました。

投資その他の資産は31億47百万円となり、3億8百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券が4億78百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は53億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。

流動負債は26億17百万円となり、3億61百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等が93百万円、賞与引当金が90百万円、工事損失引当金が44百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は27億39百万円となり、1億40百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金が59百万円、退職給付引当金が1億14百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は100億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金が1億1百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億74百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.4%から62.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億8百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億88百万円の支出となったことにより、前連結会計年

度末に対して4億42百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は44億49百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億39百万円の資金の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払額が2億7百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が4億26百万円、売上債権の減少額が6億45百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ10億52百万円収入が増加しておりますが、主に売上債権の減少による収入が4億65百万円増加し、たな卸資産の増加による支出が4億14百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億8百万円の資金の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億75百万円、無形固定資産の取得による支出が27百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ1億42百万円支出が増加しておりますが、主に敷金及び保証金の回収による収入が1億68百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億88百万円の資金の減少となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1億77百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1億38百万円、リース債務の返済による支出が1億27百万円、配当金の支払額が83百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ76百万円支出が減少しておりますが、主に長期借入金の返済による支出が56百万円減少したこと等によるものであります。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,008,560	9,008,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,008,560	9,008,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,008,560	—	1,881,867	—	1,749,459

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セールス・プロモーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.13
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	7,583	8.42
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	5,268	5.85
高橋 香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	4.99
高橋 信久	兵庫県神戸市東灘区	4,060	4.51
内藤 恵嗣	神奈川県横浜市青葉区	2,668	2.96
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	1,800	2.00
三好 一郎	東京都渋谷区	1,592	1.77
三好 千里	大阪府寝屋川市	1,520	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,320	1.47
計	—	50,240	55.77

(注) 上記表以外に、当社は自己株式6,879百株、7.64%を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 687,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,319,200	83,192	—
単元未満株式	普通株式 1,460	—	—
発行済株式総数	9,008,560	—	—
総株主の議決権	—	83,192	—

(注) 単元未満株式には自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	687,900	—	687,900	7.64
計	—	687,900	—	687,900	7.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668,063	4,110,172
受取手形及び売掛金	※1 3,281,926	2,636,186
有価証券	359,019	359,131
商品及び製品	7,894	96,252
仕掛品	645,375	543,967
原材料及び貯蔵品	48,796	58,149
その他	880,002	937,465
貸倒引当金	△19,162	△9,220
流動資産合計	8,871,915	8,732,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,231,014	2,233,454
減価償却累計額	△1,081,468	△1,123,998
減損損失累計額	△3,257	△3,257
建物及び構築物（純額）	1,146,289	1,106,199
工具、器具及び備品	972,067	1,001,817
減価償却累計額	△506,035	△559,904
減損損失累計額	△294	△294
工具、器具及び備品（純額）	465,738	441,618
土地	701,114	701,114
リース資産	1,037,362	1,152,623
減価償却累計額	△426,910	△555,178
リース資産（純額）	610,451	597,444
建設仮勘定	—	222,705
有形固定資産合計	2,923,593	3,069,082
無形固定資産		
のれん	246,409	214,596
その他	239,451	222,134
無形固定資産合計	485,860	436,730
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590,429	2,111,738
その他	871,460	1,049,935
貸倒引当金	△5,427	△14,180
投資その他の資産合計	3,456,462	3,147,493
固定資産合計	6,865,917	6,653,307
資産合計	15,737,832	15,385,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,200	728,423
1年内返済予定の長期借入金	125,272	103,704
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	226,967	232,008
未払法人税等	256,898	163,350
賞与引当金	716,114	625,907
工事損失引当金	65,006	20,933
その他	792,117	713,148
流動負債合計	2,978,576	2,617,475
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	204,451	264,115
リース債務	450,184	425,228
退職給付引当金	1,825,170	1,939,539
役員退職慰労引当金	82,375	88,364
長期未払金	1,610	1,610
その他	582	582
固定負債合計	2,599,373	2,739,439
負債合計	5,577,950	5,356,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,775,125	1,775,125
利益剰余金	6,372,940	6,474,020
自己株式	△508,399	△508,399
株主資本合計	9,521,533	9,622,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978,710	704,168
土地再評価差額金	△675,817	△675,817
為替換算調整勘定	801	2,282
その他の包括利益累計額合計	303,693	30,632
少数株主持分	334,654	375,249
純資産合計	10,159,882	10,028,495
負債純資産合計	15,737,832	15,385,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,777,000	9,322,209
売上原価	6,801,897	7,357,348
売上総利益	1,975,103	1,964,860
販売費及び一般管理費	※1 1,543,965	※1 1,608,897
営業利益	431,137	355,963
営業外収益		
受取利息	2,997	1,552
受取配当金	16,680	24,530
不動産賃貸料	4,873	13,542
持分法による投資利益	2,357	1,835
投資有価証券売却益	—	33,135
生命保険配当金	10,691	14,288
保険事務手数料	3,993	3,926
保険解約益	35,047	1,057
助成金収入	6,378	560
その他	12,258	4,119
営業外収益合計	95,277	98,548
営業外費用		
支払利息	13,314	11,818
不動産賃貸費用	12,123	14,592
その他	13,343	1,874
営業外費用合計	38,781	28,286
経常利益	487,633	426,225
特別損失		
固定資産除売却損	1,914	172
減損損失	8,419	—
関係会社整理損	353	—
貸倒引当金繰入額	2,947	—
事務所移転費用	29,737	—
特別損失合計	43,372	172
税金等調整前四半期純利益	444,260	426,053
法人税、住民税及び事業税	158,495	115,568
法人税等調整額	82,559	86,239
法人税等合計	241,054	201,808
少数株主損益調整前四半期純利益	203,205	224,245
少数株主利益	26,519	39,959
四半期純利益	176,686	184,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,205	224,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,423	△274,542
為替換算調整勘定	△433	2,116
その他の包括利益合計	92,989	△272,426
四半期包括利益	296,195	△48,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,806	△88,774
少数株主に係る四半期包括利益	26,389	40,594

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,260	426,053
減価償却費	234,158	271,741
のれん償却額	37,137	31,813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,691	△1,188
賞与引当金の増減額（△は減少）	△199,676	△90,207
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	△44,073
事務所移転損失引当金の増減額（△は減少）	△52,129	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	92,013	114,369
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,917	5,989
受取利息及び受取配当金	△19,677	△26,082
支払利息	13,314	11,818
為替差損益（△は益）	—	1,517
持分法による投資損益（△は益）	△2,357	△1,835
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△33,135
デリバティブ評価損益（△は益）	5,517	—
保険解約損益（△は益）	△35,047	△1,057
固定資産除売却損益（△は益）	1,914	172
減損損失	8,419	—
関係会社整理損	353	—
事務所移転費用	29,737	—
売上債権の増減額（△は増加）	179,428	645,091
たな卸資産の増減額（△は増加）	△411,083	3,697
仕入債務の増減額（△は減少）	△102,000	△37,776
未払費用の増減額（△は減少）	△24,900	△25,892
未払消費税等の増減額（△は減少）	△92,106	△29,251
その他	76,866	△90,775
小計	188,370	1,130,989
利息及び配当金の受取額	22,137	27,594
利息の支払額	△13,386	△11,834
法人税等の支払額	△310,596	△207,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,473	939,065

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	170,000	—
有形固定資産の取得による支出	△296,148	△275,467
無形固定資産の取得による支出	△26,850	△27,017
投資有価証券の取得による支出	△478	△457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△204,310	—
貸付金の回収による収入	1,498	—
敷金及び保証金の回収による収入	170,089	1,692
その他の支出	△91,018	△30,625
その他の収入	110,611	23,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,606	△308,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	40,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△40,000
長期借入れによる収入	125,000	177,000
長期借入金の返済による支出	△195,602	△138,904
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△94,878	△127,373
自己株式の処分による収入	2	—
配当金の支払額	△73,933	△83,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,410	△188,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	△38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,924	442,220
現金及び現金同等物の期首残高	4,403,353	4,007,082
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,567	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,855,861	※1 4,449,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	666千円	— 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	567,082千円	571,251千円
賞与引当金繰入額	86,226千円	135,410千円
退職給付費用	34,695千円	44,519千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,917千円	5,989千円
貸倒引当金繰入額	203千円	2,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	3,516,965千円	4,110,172千円
有価証券	358,895千円	359,131千円
計	3,875,861千円	4,469,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	3,855,861千円	4,449,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,862	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	83,206	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,206	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	83,206	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス／半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,659,498	2,751,849	1,365,651	8,777,000	—	8,777,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,245	71,328	—	87,573	△87,573	—
計	4,675,743	2,823,178	1,365,651	8,864,573	△87,573	8,777,000
セグメント利益又は損失(△)	△81,980	413,818	99,079	430,917	219	431,137

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として四半期連結損益計算書の特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては8,419千円であります。

各報告セグメントごとにおける減損損失は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス／半導 体関連	合計
減損損失	6,417	139	1,862	8,419

(のれんの金額の重要な変動)

「情報処理サービス」セグメントにおいて、平成24年4月4日にてカゴヤ・ジャパン株式会社の株式を取得しており連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては271,792千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス／半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,127,056	2,956,349	1,238,802	9,322,209	—	9,322,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,433	78,845	2,121	129,400	△129,400	—
計	5,175,490	3,035,194	1,240,923	9,451,609	△129,400	9,322,209
セグメント利益又は損失(△)	△59,877	366,175	49,446	355,743	219	355,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円24銭	22円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,686	184,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,686	184,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,318	8,320
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円20銭	22円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………83,206千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月15日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。